

第3章

— 部門別の動き —

第3章 部門別の動き

1 農業

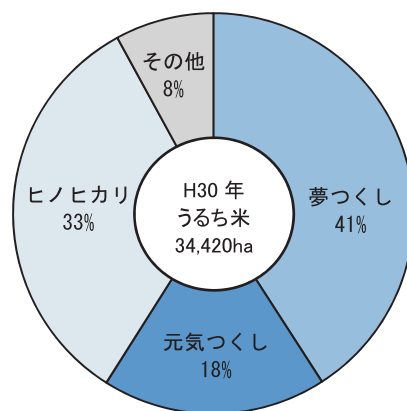
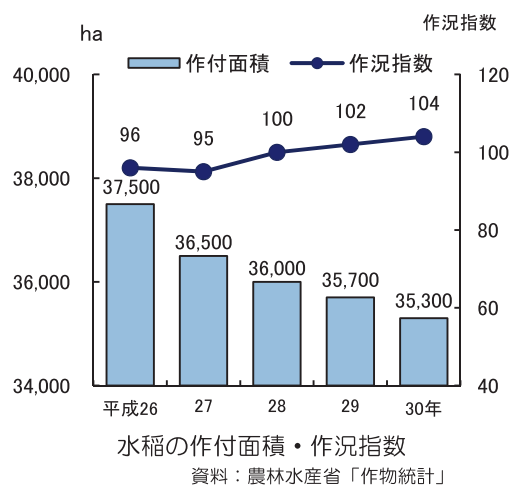
(1) 水田農業

○米

(作況指数は104の「やや良」)

- ・作付面積は、前年に比べ400ha減の35,300ha。収穫量は、1,200t増の182,900t。10a当たりの収量は518kg、作況指数は104で、前年に続き「やや良」。
- ・これは、梅雨明け以降、高温多照で経過し、穂数と籾数が確保されたことが主な要因。
- ・県育成品種の「夢つくし」と「元気つくし」の作付面積は、うるち米全体の約6割程度を占め、高温耐性を持つ「元気つくし」は、前年に比べ10ha増の6,230ha。「実りつくし」は中食・外食用の需要に対応するため他品種からの転換を進めており、前年に比べ120ha増の300haと着実に拡大。
- ・「夢つくし」と「ヒノヒカリ」は、平成30年産米の食味ランキング※において3年連続「特A」に格付け。

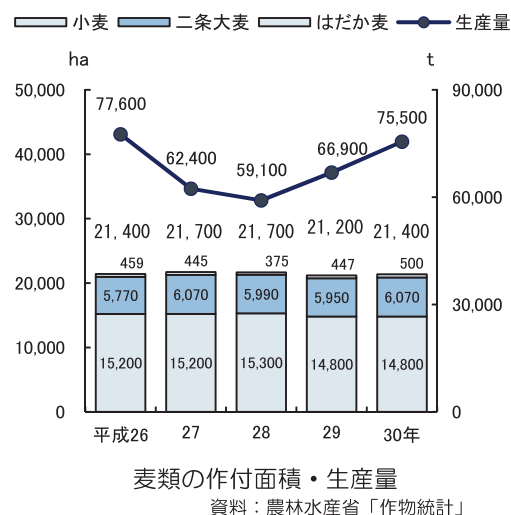
※米の食味ランキング：一般財団法人日本穀物検定協会が、全国各産地の品種について、ご飯の「香り」、「外観」、「味」、「粘り」、「硬さ」、「総合評価」の6項目を評価し、「特A」から「B」の5段階にランク付けするもの。



○麦

(麦の生産量は前年に比べ8,600t増加)

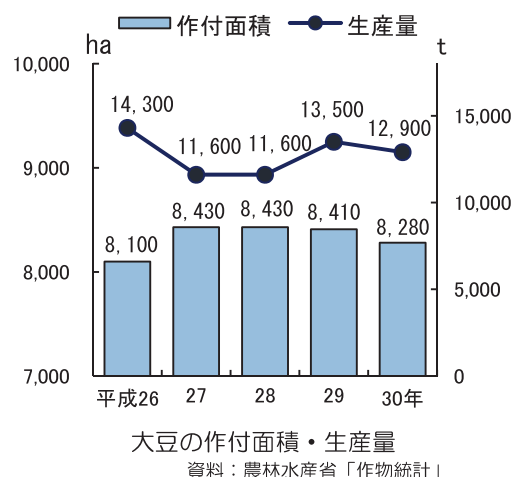
- ・作付面積は、前年に比べ200ha増の21,400ha。生産量は、前年に比べ8,600t増の75,500t。
- ・これは、適期播種や排水対策の効果に加え、出穂後の天候が高温多照で経過して、登熟が良好であったことが主な要因。
- ・小麦の生産量が前年に比べ5,000t増の54,900t、二条大麦が、前年に比べ3,100t増の19,000t。
- ・ラーメン用小麦「ラー麦」の作付面積は前年並みの1,800ha。生産量は前年に比べ600t増の6,300t。



○大豆

(大豆の作付面積及び生産量は前年並み)

- ・作付面積は、前年に比べ 130ha 減の 8,280ha。生産量は、前年に比べ 600t 減の 12,900 t。
- ・播種後の高温・乾燥による生育抑制や台風による倒伏に加えて、9 月～10 月の日照不足により子実肥大が阻害されたことが要因。
- ・上位等級（1 等・2 等）の割合は 86%（平成 31 年 3 月末現在）で、品質はやや良。
- ・関係機関で構成する生産拡大対策プロジェクトチーム会議において、7 月上旬～中旬の適期播種を重点的に推進した結果、平成 30 年は県内ほぼ全域で適期に実施。



トピック

○ J A柳川でカントリーエレベーターの再編が進む

- ・J A柳川では、国庫事業を活用し、保管能力約 1 万 t を誇る南部地区カントリーエレベーターを新たに整備。北海道を除けば、国内最大級の施設。
- ・これに伴い、集荷エリアを見直し、南部地区の既存の 5 つのカントリーエレベーターを 1 つに集約。
- ・当施設では、トラックスケールや回転リフトの導入によって、荷受けにかかる待機時間を大幅に削減。これにより生産者の適期収穫を促進。
- ・スケールメリットを活かし、米・麦・大豆の需要に応じた作付けを推進するとともに、高品質化や均一化を図る。



J A柳川南部地区カントリーエレベーター



トラックスケール

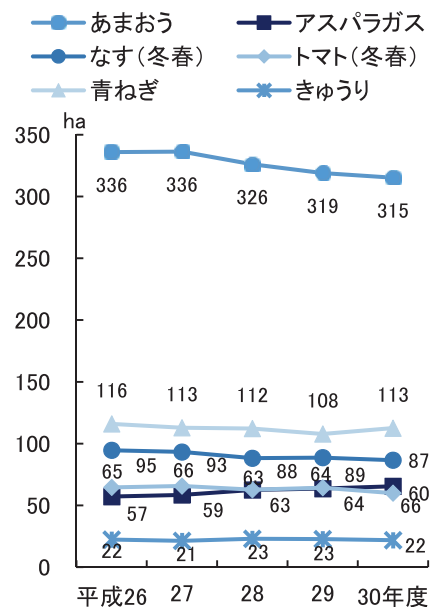
※車両の重量を測定する大型の秤。
搬入前後の車両の重量差から米・
麦・大豆の荷受量を測定。

(2) 園芸・特産

○野菜

(「あまおう」の大規模経営体が増加)

- ・いちご「あまおう」の作付面積は、前年度に比べ4ha減の315ha。販売量は、増収効果が高い光合成促進装置の導入が進み、前年度に比べ5%増の10,874t。いちごの作付面積40a以上の経営体数は、前年から7増の53経営体。
- ・なすは、授粉作業の省力化と収量向上を目的とする省力性品種の導入率が73%と、前年の32%から大幅に増加。
- ・アスパラガスの作付面積は、前年度に比べ2ha増の66ha。平成23年以降、高単価で推移し、作付面積は1.4倍に拡大。
- ・露地野菜の29年産作付面積は3,336haで、前年から85ha増。



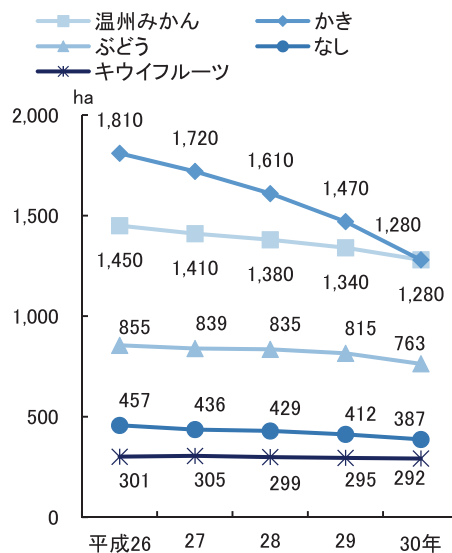
主要野菜の系統共同販売面積

資料：JA全農ふくれん調べ

○果樹

(「秋王」、「甘うい」など県育成品種の栽培面積が拡大)

- ・温州みかんの栽培面積は、前年に比べ60ha減の1,280ha。高糖度みかんの生産拡大に向け、県内で育成された「北原早生」や「早味かん」をはじめとする優良品種への改植を実施し、この2品種の栽培面積は、前年に比べ10ha増の155ha。
- ・かきの栽培面積は、前年に比べ190ha減の1,280ha。県育成品種「秋王」の栽培面積は、前年に比べ2ha増の37ha。数量の確保に向け、栽培技術の普及とともに、生産の拡大を推進。
- ・キウイフルーツの栽培面積は、前年に比べ3ha減の292ha。県育成品種の「甘うい」の栽培面積は、前年に比べ3ha増の16ha。「甘うい」を契機とした新しい産地育成を推進。



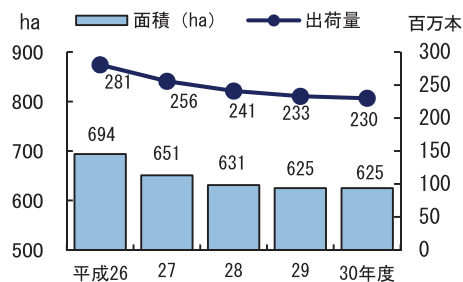
果樹の栽培面積

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

○花き・花木

(花きの作付面積・出荷量は前年並み)

- ・花きの作付面積は、前年度並みの625ha。作付面積全体の4割を占めるキクも前年並みの242ha。
- ・花きの出荷量は、前年度に比べ約1%減の230百万本(鉢)。これは、カーネーション、洋ラン類、ガーベラ、その他切り花類の出荷量が、夏場の高温や平成30年7月豪雨による冠水被害によって減少したため。



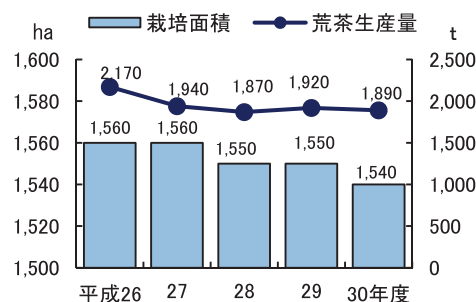
花き出荷量及び面積

資料：農林水産省「花き生産出荷統計」

○特産（茶）

(一番茶（玉露）価格は全国一)

- ・茶の栽培面積は、前年度並みの1,540ha。「さえみどり」など優良品種への改植面積は171ha。
- ・荒茶の生産量は、前年度に比べ2%減の1,890t。
- ・農家戸数は、2,195戸と横ばい。うち5ha以上の農家が占める割合は20%。
- ・一番茶（普通煎茶）の荒茶価格は、前年度に比べ5%減の3,328円/kg。また、一番茶（玉露）の荒茶価格は、前年度並みの4,916円/kgで全国一に。
- ・八女茶は、全国茶品評会「玉露の部」において、5年連続で農林水産大臣賞を受賞。また、八女市が18年連続で産地賞*を受賞。平成30年度は上位19位までを独占。



茶の栽培面積と荒茶生産量

資料：面積は農林水産省「耕地及び作付面積統計」
荒茶生産量は農林水産省「作物統計（工芸作物）」

※産地賞：茶種ごとに成績優秀な市町村に対し褒賞するもので、同一市町村から3点以上出品があり、審査成績の上位3点の合計審査得点をもって決定するもの。

トピック

○首都圏での認知度向上に向け「プレミアム八女茶カフェ」を開催

- ・首都圏で「福岡の八女茶」の認知度を向上し、販路を開拓するため、茶商や茶道家を招き、東京で「プレミアム八女茶カフェ」を開催。
- ・イベントでは、八女伝統本玉露や八女抹茶などを呈茶するとともに、福岡県産の農林水産物を使用した料理を提供。参加者からは、「お茶とフルコース料理の組み合わせは、新鮮でおもしろいイベントでした」、「八女茶の素晴らしさを知ることができ、今後は八女茶を購入したい」などの声が聞かれ、好評を博した。



移動茶室で八女抹茶の呈茶



会場全景



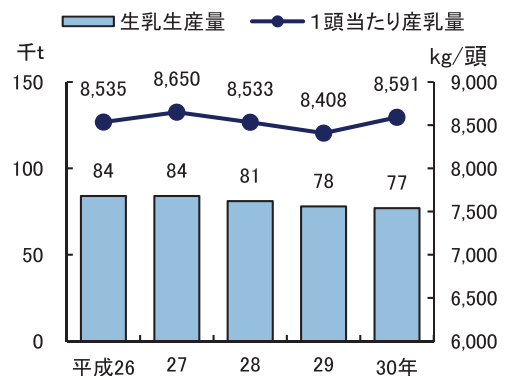
八女抹茶と、八女抹茶のオムレット、あまおう添え

(3) 畜産

○乳用牛

(生乳生産量は前年に比べ 754 t 減)

- ・乳用牛飼養頭数は、乳用雌牛の高騰や借腹での肉用牛生産により、後継牛が確保できず、前年に比べ 500 頭減の 12,600 頭。1 戸当たりの飼養頭数は、前年に比べ 4 頭増の 59.2 頭。
- ・成牛 100 頭以上の大規模経営は、全体の 8 % で前年に比べ 4 ポイント増。
- ・生乳生産量は、前年に比べ 754 t 減の 77,060 t。経産牛 1 頭当たりの産乳量は、前年に比べ 183kg 増の 8,591kg。
- ・平成 29 年度の高能力牛(年間産乳量が 12,000kg 以上)は、前年度に比べ 18 頭減少し、5.5%減の 309 頭。搾乳牛全体に占める割合は 6.7%。



生乳生産量、経産牛 1 頭あたりの産乳量

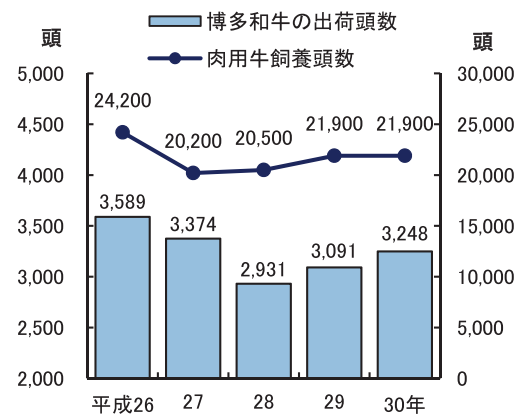
注：平成 30 年は暫定値

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」等

○肉用牛

(「博多和牛」出荷頭数は前年比 157 頭増の 3,248 頭)

- ・肉用牛飼養戸数は、前年に比べ 1 戸減の 189 戸。飼養頭数は、前年と同数の 21,900 頭。1 戸当たりの平均飼養頭数は、前年に比べ微増の 115.9 頭。
- ・「博多和牛」の出荷頭数は、前年度に比べ 157 頭増の 3,248 頭。
- ・枝肉価格は、和牛と交雑種で 1 月～3 月は前年より低く推移したもの、夏以降に価格が上昇。乳用種は年を通じて前年より高く推移。福岡の市場における枝肉価格は、前年に比べ和牛は前年並み、交雑種は 3 %、乳用種は 4 % 上昇。



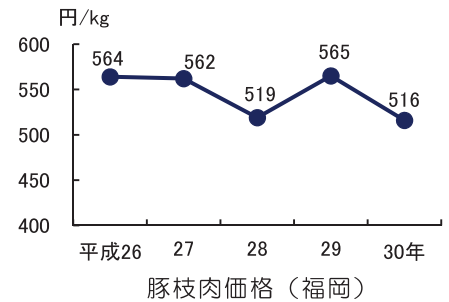
肉用牛の飼養頭数と博多和牛の出荷頭数

資料：畜産課調べ

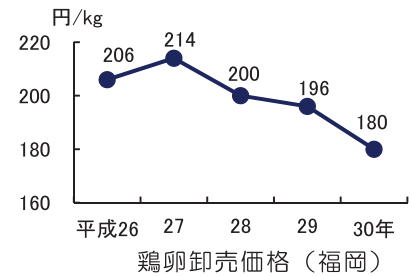
○養鶏・養豚

(豚の飼養頭数は3%減、鶏卵価格は前年比8%低下)

- ・豚の飼養頭数は、前年度に比べ2,500頭減少し、約3%減の82,600頭。
- ・豚肉価格は、国内生産量が増加傾向で推移したことから、前年に比べ8%低下の516円/kg。
- ・鶏卵生産量は、前年に比べ2,915t増の55,579t。一方、鶏卵価格は、生産量が増加したため、前年に比べ8%低下の180円/kg。



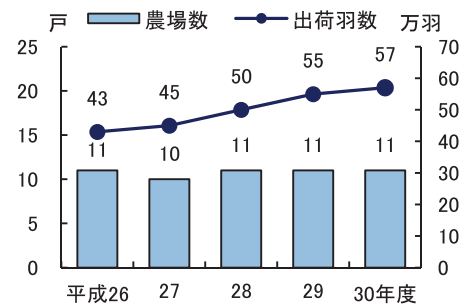
資料：畜産課調べ



資料：畜産課調べ

(「はかた地どり」の出荷羽数は前年度より2万羽増)

- ・肉用鶏飼養羽数は、前年に比べ1万羽減の128万羽。
- ・前年度九州一を達成した「はかた地どり」の平成30年度の出荷羽数は、2万羽増の57万羽。



「はかた地どり」農場数と出荷羽数

資料：福岡県はかた地どり推進協議会調べ

○家畜衛生

(家畜伝染病の発生を想定した防疫演習を実施)

- ・平成30年9月、北九州市で高病原性鳥インフルエンザの発生を想定した机上防疫演習を実施し、現地対策本部の作業内容を確認。
- ・30年11月、久留米市で酪農家での口蹄疫の発生を想定した実地防疫演習を実施し、牛の殺処分や搬出作業の流れを確認。



実地防疫演習

(4) 福岡県農業の主要指標

項目 \ 区分	単位	福岡県	全国	全 国 シェア(%)	全 国 ランク	備 考
農 家 数	戸	52,704	2,155,082 (2,110,649)	2.4	17	2015年農林業センサス 注：() は都府県
販 売 農 家	戸	34,659	1,329,591	2.6	18	
うち主 業 農 家	戸	8,713	293,928	3.0	13	
主 業 農 家 率	%	25.1	22.1	—	—	
準 主 業 農 家	戸	5,919	257,041	2.3	17	
副 業 的 農 家	戸	20,027	778,622	2.6	16	
自 給 的 農 家	戸	18,045	825,491	2.2	17	
農 業 就 業 人 口	人	56,950	2,096,662	2.7	16	2015年農林業センサス (販売農家)
うち女 性 の 割 合	%	48.7	48.1	—	—	
65歳以上の割合	%	60.2	63.5	—	—	
基幹的農業従事者	人	45,742	1,753,764	2.6	16	
耕 地 面 積	ha	81,400	4,420,000 (3,275,000)	1.8	15	30年耕地面積調査 注：() は都府県
うち水 田 面 積	ha	65,100	2,405,000 (2,183,000)	2.7	14	
畑 面 積	ha	16,200	2,014,000	0.8	24	
水 田 率	%	80.0	54.4 (66.7)	—	13	
1 戸当たり平均耕地面積	a	154.4	205.1 (155.2)	—	21	
農 業 産 出 額	億円	2,194	93,787	2.3	16	29年生産農業所得統計
うち 米	億円	425	17,456	2.4	15	注：全国は、都道府県の合計値
麦 類	億円	25	438	5.7	3	
豆 類	億円	22	708	3.1	4	
野 菜	億円	794	24,508	3.2	10	
果 実	億円	240	8,450	2.8	11	
花 き	億円	177	3,483	5.1	4	
種 苗 ・ 苗 木 類	億円	63	731	8.6	1	
工 芸 農 作 物	億円	30	1,930	1.6	13	
畜 産	億円	392	33,223	1.2	24	
乳 用 牛 飼 養 頭 数	頭	12,600	1,328,000	0.9	16	30年畜産統計調査
肉 用 牛 飼 養 頭 数	頭	21,900	2,514,000	0.9	26	注：採卵鶏は成鶏めす
豚 飼 養 頭 数	頭	82,600	9,189,000	0.9	27	
採 卵 鶏 飼 養 羽 数	千羽	2,757	139,036	2.0	21	
ブ ロ イ ラ ー 飼 養 羽 数	千羽	1,280	138,776	0.9	20	

(5) 福岡県農業の全国的地位

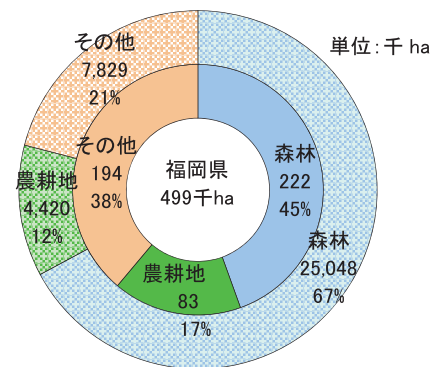
区分 項目		単位	全国順位 全国計	主産県					全国シェア		全国面積 県面積 (単位:ha)
				1	2	3	4	5	面積	収穫量	
大豆		t	4 211,300	北海道 82,300	宮城 16,100	佐賀 13,600	福岡 12,900	秋田 10,300	6%	6%	146,600 8,280
麦類	4 麦 計	t	2 939,600	北海道 476,800	福岡 75,500	佐賀 72,000	栃木 43,700	群馬 29,800	8%	8%	272,900 21,400
	(うち小麦)	t	2 764,900	北海道 471,100	福岡 54,900	佐賀 36,900	群馬 23,100	愛知 22,800	7%	7%	211,900 14,800
	(うち二条大麦)	t	3 121,700	佐賀 34,400	栃木 31,000	福岡 19,000	岡山 6,560	北海道 5,540	16%	16%	38,300 6,070
	(うちはだか麦)	t	4 14,000	愛媛 4,910	香川 2,230	大分 1,890	福岡 1,580	佐賀 729	9%	11%	5,420 504
		t									
野菜	いちご	t	2 163,700	栃木 25,100	福岡 17,700	熊本 10,800	静岡 10,600	愛知 10,100	9%	11%	5,280 455
	みずな	t	2 42,100	茨城 19,500	福岡 3,300	京都 2,130	兵庫 1,970	埼玉 1,880	9%	8%	2,460 216
	冬春なす	t	3 119,200	高知 40,200	熊本 23,400	福岡 16,900	愛知 7,010	群馬 6,190	10%	14%	1,080 106
	セルリー	t	3 32,200	長野 14,700	静岡 6,320	福岡 3,060	愛知 2,650	北海道 828	8%	10%	580 48
	こまつな	t	3 112,100	茨城 16,400	埼玉 14,500	福岡 10,700	東京 8,330	群馬 7,550	8%	10%	7,010 548
	しゅんぎく	t	4 29,000	千葉 3,620	大阪 3,410	茨城 2,610	福岡 2,180	群馬 2,050	8%	8%	1,930 156
	冬春トマト	t	5 402,300	熊本 104,300	愛知 42,400	栃木 28,800	千葉 20,600	福岡 17,700	3%	4%	4,030 130
		t									
果樹	キウイフルーツ	t	2 30,000	愛媛 6,840	福岡 5,410	和歌山 4,060	神奈川 1,880	静岡 1,550	14%	18%	2,000 279
	かき	t	3 224,900	和歌山 47,500	奈良 32,800	福岡 18,000	岐阜 14,600	愛知 12,800	7%	8%	19,800 1,430
	ぶどう	t	5 176,100	山梨 43,200	長野 25,900	山形・岡山 16,700	福岡 16,700	8,260	5%	5%	16,900 802
	いちじく	t	5 13,794	愛知 2,623	和歌山 2,298	兵庫 1,635	大阪 1,363	福岡 1,198	10%	9%	971 97
花き	洋ラン類(切花)	千本	1 15,400	福岡 2,630	徳島 2,100	沖縄 1,490	埼玉 1,410	静岡 1,180	11%	17%	128 14
	ガーベラ(切花)	千本	2 157,700	静岡 62,000	福岡 21,600	和歌山 15,000	千葉 14,200	愛知 11,400	13%	14%	90 12
	きく	千本	3 1,504,000	愛知 464,200	沖縄 283,700	福岡 96,600	鹿児島 91,000	長崎 62,100	5%	6%	4,758 242
	トルコギキョウ	千本	3 101,000	長野 13,300	熊本 12,100	福岡 9,160	北海道 5,240	山形 5,230	9%	9%	434 40
	洋ラン類(鉢物)	千鉢	3 14,700	愛知 3,540	熊本 1,690	福岡 1,170	山梨 896	埼玉 817	10%	8%	190 19
	ばら	千本	4 248,200	愛知 45,600	静岡 21,500	山形 17,600	福岡 15,500	神奈川 14,900	6%	6%	336 19
		千本									
その他作物 (種苗・苗木等)		億円	1 731	福岡 63	愛媛 48	北海道 43	愛知 41	三重 40	—	9%	— —
特産	茶	億円	5 1,028	静岡 325	鹿児島 293	京都 93	三重 90	福岡 45	4%	2%	41,500 1,540
	い草	千枚	2 2,610	熊本 2,580	福岡 29	注: 全国計は主産県の合計			1%	1%	541 7

注: 大豆、い草: 30年産作付面積・収穫量、麦類: 30年産作付面積(子実用)・収穫量、野菜: 29年産作付面積・収穫量
果樹: 29年産結果樹面積(いちじくは28年産栽培面積)・収穫量、花き: 29年産作付(収穫)面積・出荷量、
種苗・苗木等: 29年産出額、茶: 29年産出額、30年作付面積、荒茶生産量

2 林業

○ 森林率は 45%、全国より 22 ポイント低い

- ・ 本県の森林面積は 222 千 ha で、県土面積に対する森林面積の割合である森林率は 45%。
- ・ これは全国の森林率 67%より 22 ポイント低い。



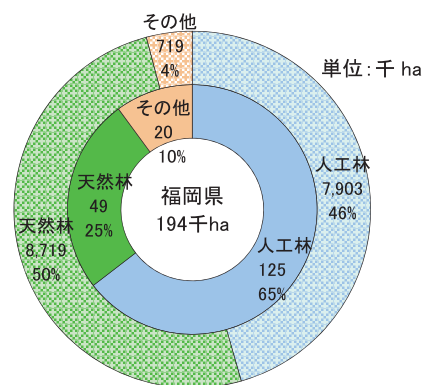
外円(全国) 37,297 千 ha
内円(福岡県) 499 千 ha

国土・県土に占める森林の面積

(全国：平成 28 年度末、福岡県：平成 31 年 4 月 1 日現在)
資料：地域森林計画書、林野庁「森林資源現況調査」等

○ 人工林率は 65%、全国より 19 ポイント高い

- ・ 本県の民有林における人工林面積は 125 千 ha で、民有林面積に対する人工林面積の割合である人工林率は 65%。これは全国の 46%より 19 ポイント高くなっており、全国第 2 位。
 - ・ 人工林と天然林を合わせた材積[※]は 59,349 千 m³。
- ※材積：木材の体積で、単位は立方メートル。



外円(全国の森林計画対象民有林) 17,341 千 ha
内円(福岡県の森林計画対象民有林) 194 千 ha

人工林・天然林別の森林面積

(全国：平成 28 年度末、福岡県：平成 31 年 4 月 1 日現在)
資料：地域森林計画書、林野庁「森林資源現況調査」

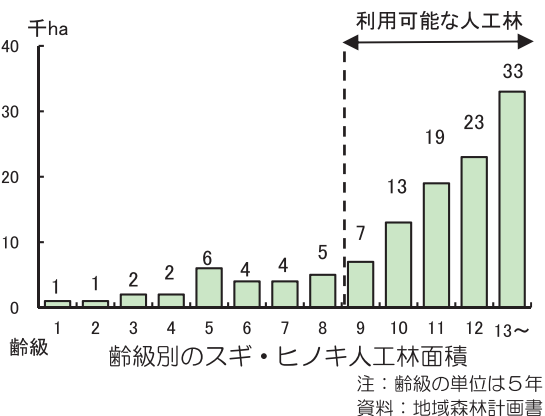
人工林・天然林別の材積 単位: 千 m³

	人工林	天然林	計
全国	2,792,601	1,217,101	4,009,702
福岡県	55,609	3,740	59,349

(全国：平成 28 年度末、福岡県：平成 31 年 4 月 1 日現在)
資料：地域森林計画書、林野庁「森林資源現況調査」

○ スギ・ヒノキ林の 7 割以上が利用期を迎える

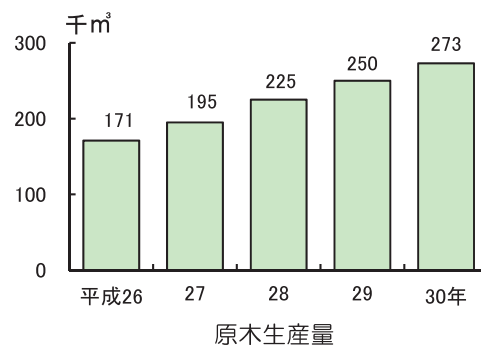
- ・ 人工林 125 千 ha のうち、スギ・ヒノキ林は 120 千 ha。
- ・ このうち本格的に利用可能な 41 年生以上の面積は 95 千 ha で、全体の 7 割以上を占める。



(1) 林業

(原木生産量は 27 万 3 千 m^3 に増加)

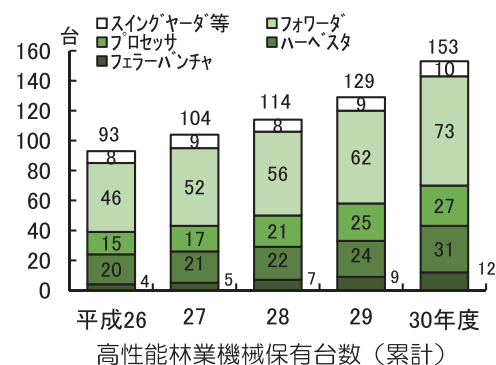
- ・平成 30 年の原木生産量は、前年に比べ 9 % 増の 27 万 3 千 m^3 。
- ・これは、主伐の推進に加え、施業の集約化や高性能林業機械の導入、路網整備の推進など、原木生産性の向上・コスト縮減の取組を加速させたことによるもの。



資料：林業振興課調べ

(高性能林業機械の保有台数が 24 台増加)

- ・平成 30 年度の高性能林業機械保有台数は、前年度から 24 台増加し、153 台。
- ・これは、主伐の増加に伴い、主伐作業に対応した大型機械の導入が進んだことや、原木の搬出を効率的に行うため、集材車両の導入が進んだことによるもの。



資料：林業振興課調べ



ハーベスタ（伐倒造材機）



フォワーダ（積載式集材車両）

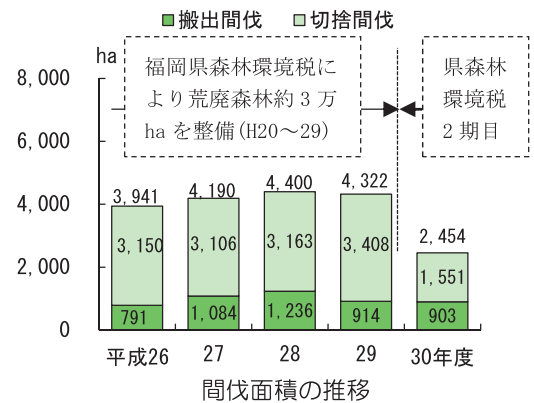
(健全な^{もり}森林づくりを推進)

- ・平成 30 年度の間伐面積は、搬出間伐※が 903ha、切捨間伐※が 1,551ha、全体では 2,454ha。
- ・県では、平成 20 年度から 29 年度までの 10 年間、主に福岡県森林環境税を活用して荒廃森林約 3 万 ha の間伐を推進。
- ・30 年度からは、同税の整備対象を、今後荒廃の恐れがある森林約 1 万 ha に替え、強度間伐を実施。

※搬出間伐、切捨間伐：成長の過程で過密となった立木の一部を伐採して、立木の密度を調整する作業。搬出して利用する搬出間伐と伐採した材を林内に整理する切捨間伐に区分される。



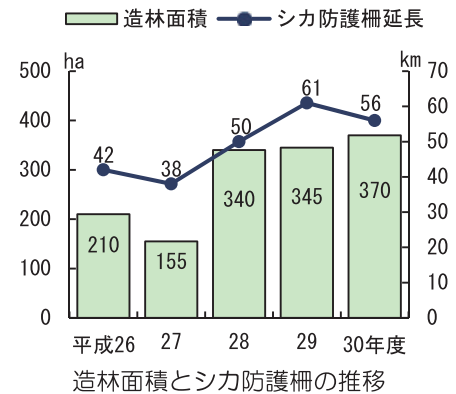
高性能林業機械による間伐作業の状況



資料：林業振興課調べ

(主伐跡地の再造林を推進)

- ・平成 30 年度の造林面積は、前年度に比べ、25ha 増の 370ha、シカ防護柵の設置延長は、6 km 減の 56 km。
- ・造林面積の増加は、主伐の推進に伴う伐採跡地での再造林の増加によるもの。
- ・シカ防護柵の設置延長の減少は、主にシカ被害が少ない地域での再造林の増加によるもの。



資料：林業振興課調べ



植栽作業の状況

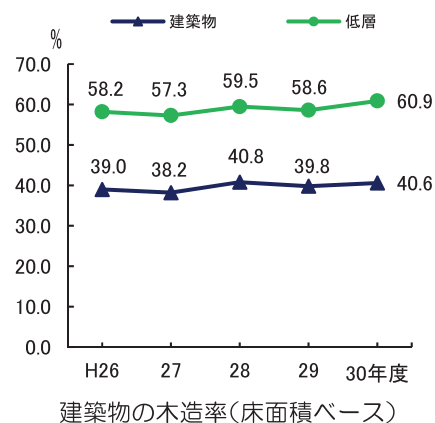
(2) 木材産業

(中高層の木造建築物が初めて建築)

- ・平成 30 年度の県内建築物の木造率は、前年度に比べ 0.8% 増の 40.6%。
- ・建築物の木造率は 40% 程度で推移している中、低層※¹ では建築基準法や、その他法令に基づく基準で耐火建築物とする必要がないため、建築物全体の木造率よりも高い。
- ・これまで中高層※² では、木造の実績がなかったが、30 年度に初めて福岡市内に 5 階建ての C L T 建築物が建築。

※¹ 低層：高さ 13m 以下かつ軒高 9m 以下で延べ床面積 3,000 m² 以下の建築基準法の耐火性能を求めない建築物。右グラフは 3 階建て以下を低層として集計。

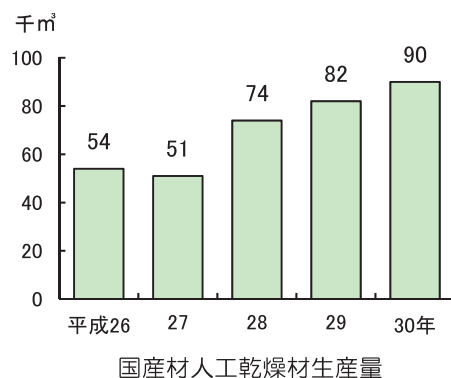
※² 中高層：低層以外の建築物。



資料：国土交通省「建築着工統計」、林業振興課

(人工乾燥材生産量は前年から 8 千 m³ 増加)

- ・人工乾燥材生産量は、前年に比べ 8 千 m³ 増の 90 千 m³。
- ・これは、住宅メーカーなどの需要者が求める品質が確かな人工乾燥材の需要に応えるため、製材工場が乾燥機の稼働率向上や生産体制の強化を図ったことによるもの。

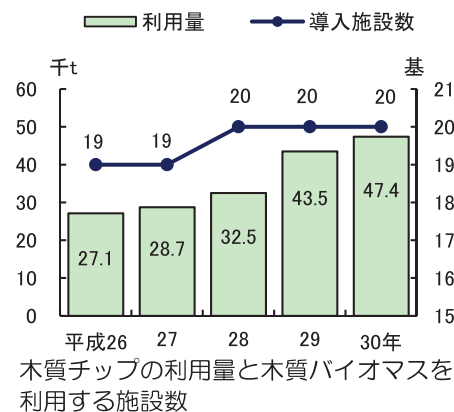


資料：林業振興課調べ

(間伐材等のエネルギー源としての利用量は増加)

- ・平成 30 年の間伐材等のエネルギー源としての利用量は、前年に比べ 3.9 千 t 増の、47.4 千 t。
- ・これは、ストックポイント※の活用が進んだことにより、木質チップの原料となる低質な木材が効率的に収集され、木質バイオマスを利用する施設への直送量が増加したことによるもの。

※ストックポイント：原木を効率的に収集し、安定的な取引に必要な一定のロットを確保するため、林道沿いなどに設置した土場。



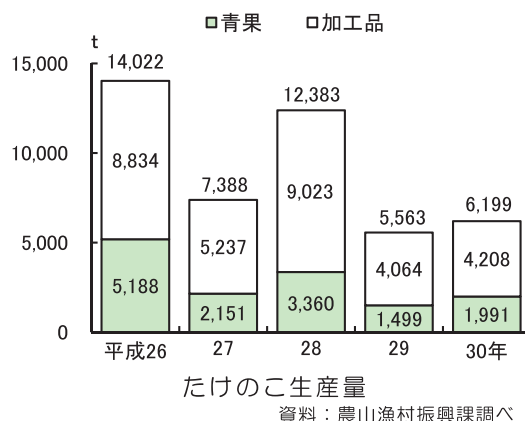
資料：林業振興課調べ

(3) 特用林産物等

(たけのこ生産量は微増)

- ・平成30年のたけのこの生産量は、前年に比べ11%増の6,199 t。
- ・これは、表年※で豊作年にもかかわらず、11月から2月まで少雨傾向が続き、タケノコの肥大が緩やかになり、さらに2月までの気温積算値が平年より約50度低いなど、生育に適さない気象条件が重なったことによるもの。

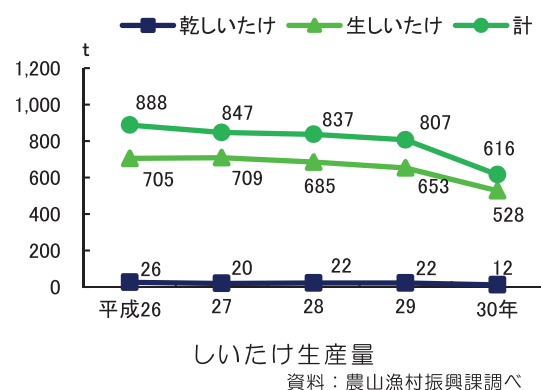
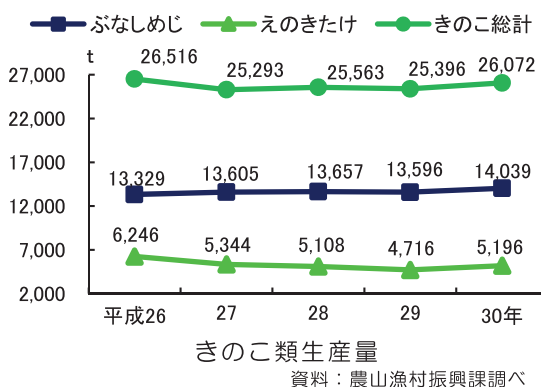
※表年と裏年：竹は、通常2年に一度葉変わりするため、豊作年（表年）と不作年（裏年）が交互に現れる。



(きのこ類の生産量は前年並)

- ・主なきのこ類では、ぶなしめじは前年に比べ3%増の14,039 t、えのきたけは前年に比べ10%増の5,196 t、きのこ類※全体では前年に比べ3%増の26,072 t。
- ・平成30年のしいたけの生産量は、前年に比べ24%減の616 t。

※きのこ類：生しいたけ、乾しいたけ、なめこ、えのきたけ、ひらたけ、ぶなしめじ、まいたけ、エリンギ、きくらげ類、ぬめりすぎたけ、ゆきけいたけ、王リンギを含む。



(4) 福岡県林業の主要指標

区分	単位	福岡県	全国	全国シェア (%)	全国 ランク	備考
民有林の状況						
面積	千ha	194	17,341	—	—	県：平成31年4月1日現在(地域森林計画書) 全国：平成29年3月末現在(2018年森林・林業統計要覧：林野庁)
材積	千m ³	59,349	4,009,892	—	—	
造林面積	ha	371	21,106	—	—	県：平成30年度実績(林業振興課調べ) 全国：平成28年度実績(2018年森林・林業統計要覧：林野庁)
間伐面積	ha	2,454	319,000	—	—	
主伐面積	ha	755	66,943	—	—	県：平成30年度実績(農山漁村振興課調べ) 全国：平成28年度実績(2018年森林・林業統計要覧：林野庁)
林道延長(自動車道)	km	1,575	93,418	—	—	
林道密度	m/ha	8.1	5.4	—	—	県：平成31年3月末現在(農村森林整備課調べ) 全国：平成29年3月末現在(2017年森林・林業統計要覧：林野庁)
林業・木材産業の状況						
森林組合数	組合	9	621	—	—	県：平成31年4月1日現在(団体指導課調べ) 全国：平成30年3月末現在(平成29年度森林県：平成30年3月末現在(団体指導課調べ) 全国：平成30年3月末現在(平成29年度森林組合統計：林野庁) 平成30年12月末現在 (平成30年木材統計：農林水産省)
森林組合員数	人	29,421	1,511,674	—	—	
製材工場数	工場	108	4,582	—	—	
主な林産物生産量						
素材	千m ³	273	21,640	1.3	26	平成30年次実績(平成30年木材統計：農林水産省、林業振興課調べ) 県：平成30年次実績(農山漁村振興課調べ) 全国：平成29年次実績(平成29年特用林産基礎資料：林野庁) ※しいたけは、生に換算した重量
しいたけ	t	616	87,445	0.9	30	
ぶなしめじ	t	14,039	117,712	11.6	3	
えのきたけ	t	5,196	135,745	3.5	3	
たけのこ	t	6,199	23,582	23.6	1	
木ろう	t	19	15	66.7	1	
林業産出額						
木材生産	千万円	1,298	48,589	—	—	平成29年次実績 (平成29年林業産出額：農林水産省)
薪炭生産	千万円	298	25,497	1.2	22	
栽培きのこ類	千万円	5	544	0.9	11	
林野副産物採取	千万円	991	22,075	4.5	4	
	千万円	4	473	0.8	29	
木材価格						
スギ(中丸太)	円/m ³	12,400	13,600	—	—	県：平成30年次県森連浮羽事業所実績値 (径18～22cm、4m) 全国：平成30年次実績 (農林水産統計：農林水産省)
ヒノキ(中丸太)	円/m ³	18,300	18,400	—	—	
緑化木						
生産本数	千本	4,743	77,806	7.6	5	県：平成29年度実績(林業振興課調べ) 全国：平成27年9月現在(緑化樹木の生産状況調査概要：林野庁)
生産額	億円	16	—	—	—	

注1：全国ランク・シェアは、全国の数値の統計年次・年度におけるものを示している。

注2：「—」印は、シェア算出又はランク付けに適さないもの。

注3：「年度」は4月から翌年3月まで、「年次」は1月から12月までを表す。

(5) 福岡県林業の全国的地位

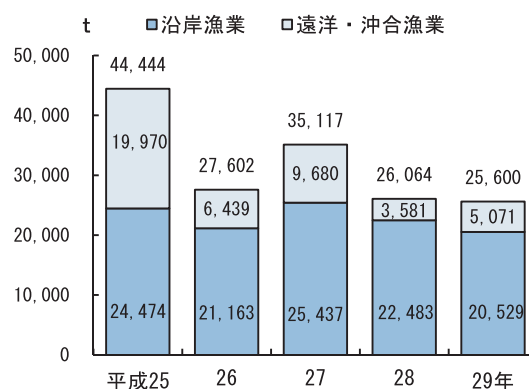
区分				単位	全国シェア (%) 全国計	主 産 県				
						1	2	3	4	5
特用林産物	食用	きのこ類	えのきたけ	3.5	長野	新潟	福岡	北海道	長崎	
			t	135,745	86,712	20,025	4,716	3,892	3,801	
			ぶなしめじ	11.6	長野	新潟	福岡	香川	茨城	
			t	117,712	49,733	21,366	13,596	4,978	3,040	
		まいたけ	7.9	新潟	静岡	福岡	長野	北海道		
	t	47,739	29,853	5,337	3,776	2,766	2,474			
	エリンギ	4.8	長野	新潟	広島	福岡	香川			
	t	39,088	16,418	12,155	2,723	1,868	1,401			
	その他	たけのこ	23.6	福岡	鹿児島	熊本	京都	香川		
			t	23,582	5,563	5,427	3,738	2,202	1,129	
非食用	木ろう	t	66.7	福岡	愛媛					
			15	10	5					
	竹材	千束	3.8	鹿児島	熊本	大分	福岡	高知		
			1,196	741	203	63	45	36		
竹炭	t	59.3	福岡	山口	熊本	徳島	宮崎			
		526	312	51	21	19	18			
緑化木	生産本数			千本	7.6	愛知	兵庫	愛媛	埼玉	福岡
					77,806	21,531	10,582	8,789	8,330	5,905
	生産面積			a	16.0	福岡	熊本	神奈川	愛知	千葉
				500,968	80,076	65,326	46,300	41,290	40,836	

資料：（特用林産物）平成29年林野庁特用林産基礎資料・平成29年次実績
（緑化木）緑化樹木の生産状況調査概要（林野庁）・平成27年9月現在

3 水産業

○海面漁業生産量

- ・平成 29 年の本県における海面漁業生産量は前年比 2 % 減の 25,600 t。うち沿岸漁業は 20,529 t。
- ・主な魚種別の生産量は、マアジが前年に比べ 1,205 t 増の 3,417 t、サバ類が前年に比べ 846 t 増の 3,024 t、マダイが前年に比べ 239 t 減の 1,621 t。
- ・主な漁業種類別の生産量は、中小型まき網 4,637t、さし網 2,254 t、船びき網 3,608 t、小型底びき網 1,136t。

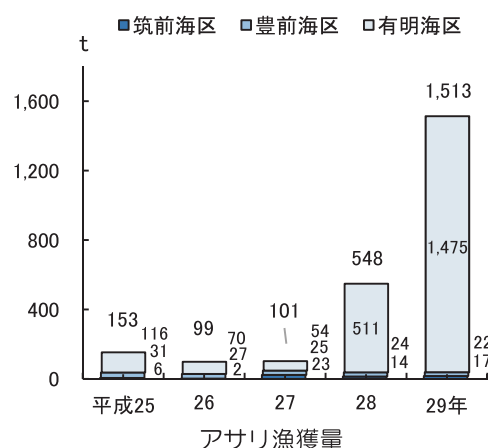


海面漁業生産量の推移

資料：農林水産省統計部「海面漁業生産統計調査」、漁業管理課調べ

(アサリ漁獲量は前年の3倍と大きく増加)

- ・平成 29 年のアサリ漁獲量は 1,513 t で、前年の約 3 倍と大きく増加。
- ・これは、有明海で覆砂した漁場を中心にアサリ稚貝が発生し、保護区を設定するなど、資源管理の取組を実施したことによるもの。
- ・豊前海区では、網袋を用いたアサリ稚貝の保護・育成の取組を、筑前海区では、稚貝の移植放流を実施。



資料：農林水産省統計部「海面漁業生産統計調査」、漁業管理課調べ

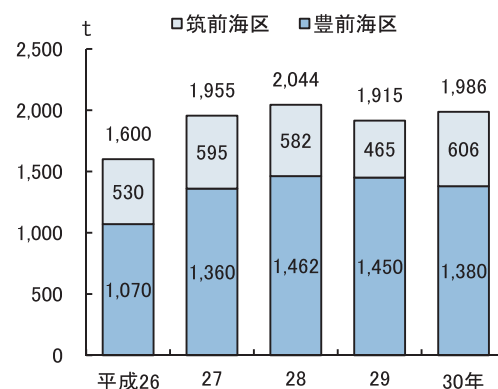
注：四捨五入の関係で総数と内訳が一致しないことがある

○海面養殖生産量

(カキ養殖生産量は 1,986 t に増加)

- ・カキの養殖生産量は平年※に比べ 5 % 増の 1,986 t。
- ・これは、県と養殖業者で良質な種苗の確保に努めたことに加え、食害防止対策や養殖管理を徹底したことにより、目立ったへい死がなく、順調に成長したことが要因。

※平年：過去 5 年の平均

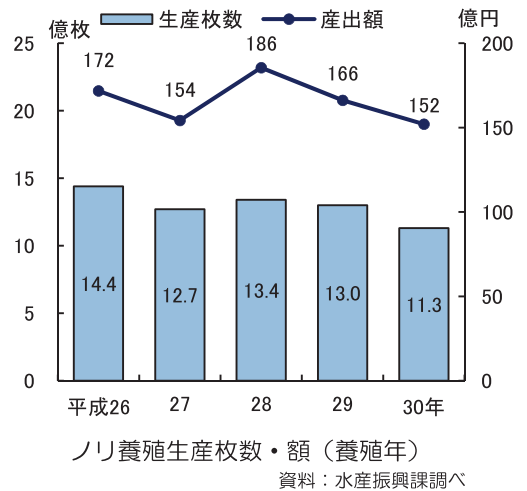


カキ養殖生産量 (養殖年)

資料：水産振興課調べ

（ノリ生産金額は 152 億円）

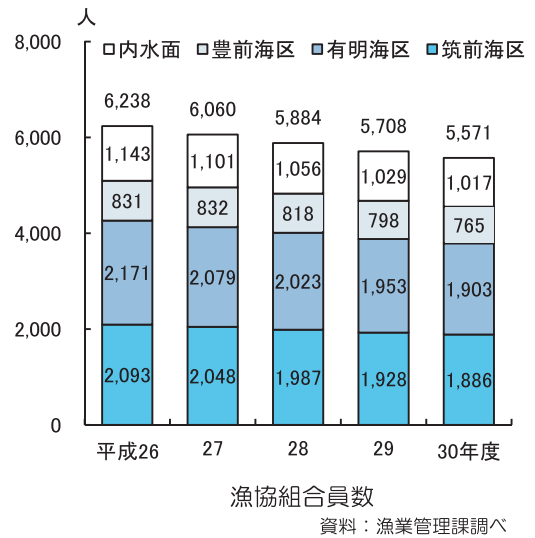
- ・ノリの生産枚数は平年に比べ 12%減の 11.3 億枚、単価は平年に比べ 1.26 円高の 13.45 円／枚、生産額は平年に比べ 3 %減の 152 億円。
- ・少雨や植物プランクトンの影響により栄養塩が減少した時期があったものの、県による海況の把握と漁業者への養殖指導を徹底した結果、生産を維持。



○漁業協同組合員数

（漁業協同組合員数は 5,571 人）

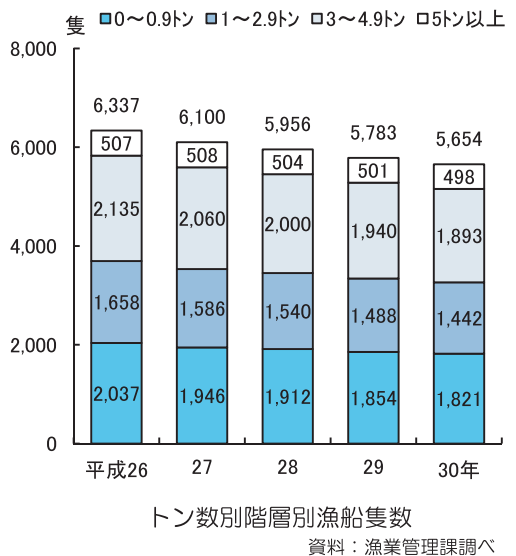
- ・漁業協同組合員数（内水面を含む）は、前年度に比べ 2 %減の 5,571 人。
- ・筑前海区が 1,886 人、有明海区が 1,903 人、豊前海区は 765 人、内水面は 1,017 人。



○漁船隻数

（漁船隻数は 5,654 隻）

- ・漁船隻数は、前年に比べ 2%減の 5,654 隻。
- ・主に小規模漁業を営む 5t 未満の船が 5,156 隻で全体の 92%。



(1) 筑前海区

(マダイは好調、カキは平年並みを維持)

- ・平成 30 年度の漁船漁業については、マアジ、トラフグは平年を下回ったものの、マダイ、マサバは平年を上回り好調。
- ・カキ養殖については、目立ったへい死がなく成長も良好で、生産量はほぼ平年並み。真珠養殖は、29 年度に引き続き平年並みの生産。
- ・クルマエビ 150 万尾、アワビ 54 万尾、アカウニ 23 万尾、トラフグ 42 万尾の種苗放流を実施。



—そうごち網で漁獲されたマダイ

トピック

○ 研究機関と連携し、主要魚種の資源評価を実施

- ・資源管理を効果的に行うには、水産資源の現状把握が重要。県では、(国研)水産研究・教育機構や関係県と連携し、主要魚種の漁獲状況や漁獲物の大きさを調査し、資源評価を実施。
- ・ブリやサワラの資源水準*は高位で、本県の好漁を裏付けた一方、トラフグは低位となっており、資源管理の推進が必要。このため、県では種苗放流や小型魚の保護などの取組を実施。
- ・漁業法の改正に伴い、今後、新たな資源管理システムの構築が予定されており、県では引き続き、重要資源の調査や資源管理を実施。

※資源水準の区分：過去 20 年以上にわたる資源量や漁獲量の推移から、「高位」、「中位」、「低位」の 3 段階に区分

本県の主な魚種の資源状況

魚種	資源水準
ブリ	高位
サワラ (筑前海)	高位
マアジ	中位
マダイ	中位
ヒラメ	中位
トラフグ	低位

資料：水産庁



アジの体長測定作業

(2) 有明海区

(資源管理によりアサリ漁獲量が増加)

- ・県では、覆砂事業を継続的に実施し、漁場環境を改善。この覆砂漁場を中心に、平成 27 年には、10,000 個／㎡を超えるアサリ稚貝が発生。
- ・県の指導により、有明海漁連では二枚貝保護区を設定。この稚貝の成長を促進し生存率の向上を図るため、漁業者が移植により資源管理を実施。順調に資源が増加。
- ・この結果、29 年のアサリの漁獲量は、1,475 t と前年の約 3 倍に増加。
- ・アサリが高価格で取引できるよう 28 年度から有明海漁連が新たに共同販売を実施し、従来の個人販売に比べて約 2 倍の価格で取引され、28 年度から 30 年度の累計で約 1 億 7 千万円の売り上げ。
- ・また、その他の漁船漁業については、ガザミ、シバエビが前年に比べ好調。タイラギは、7 年連続休漁。
- ・クルマエビ 98 万尾、ガザミ 124 万尾の種苗放流を実施。



アサリ漁の様子



移植作業の様子

トピック

○ ノリ養殖生産額は 5 年連続で 150 億円超え

- ・養殖ノリの生産額は 5 年連続で 150 億円を突破。一方、ノリ養殖の育苗期や冷凍生産期において、少雨により栄養塩が低下するなど、生産量や品質への影響が懸念。
- ・そのため、有明海研究所は、栄養塩や水温などの海況やノリ生育状況の調査回数を増やし、摘み取る時期などをきめ細やかに指導。
- ・生産枚数は 11.2 億枚で平年比 88%、生産額は 150 億 8 千万円で平年比 97%、平均単価は 1 枚あたり 13 円 42 銭で平年比 1 円 25 銭高。



有明海研究所によるノリ漁場調査



生産に励む漁業者（夜間のノリ摘み取り）

(3) 豊前海区

(高級魚ハモの漁獲が好調)

- ・平成30年度の小型底びき網漁業について、ガザミは平年並みであったものの、近年、漁獲が増加したハモは平年を上回り引き続き好調。主体は、旬を迎える夏から秋にかけての漁獲。
- ・カキ養殖は、成長、身入りとも良好でへい死も少なく、生産量は平年並。
- ・クルマエビ289万尾、ヨシエビ246万尾、ガザミ132万尾の種苗放流を実施。クルマエビ、ヨシエビについては、魚類等による食害を防止する効果がある「カゴ放流」を実施。



漁獲が好調なハモ



クルマエビのカゴ放流

トピック

○ 袋網を用いたアサリ育成の取組が拡大

- ・豊前海研究所では、生産したアサリ稚貝を、砂利づめの袋網に入れて干潟に設置することで、3 cm 以上の親貝まで保護・育成する技術を開発。袋網では天然稚貝も採苗できることを確認。
- ・継続して試験を実施している行橋市の沓尾干潟では、平成 29 年度以降、数十 t レベルの天然稚貝が継続して発生。
- ・アサリ資源の回復を加速化するため、県では、新たにこれらの取組を行う地元市町や漁業者を支援。平成 30 年度は行橋市、築上町において、昨年度の 5 倍に当たる約 8,000 個の袋網を設置。稚貝が順調に生育。



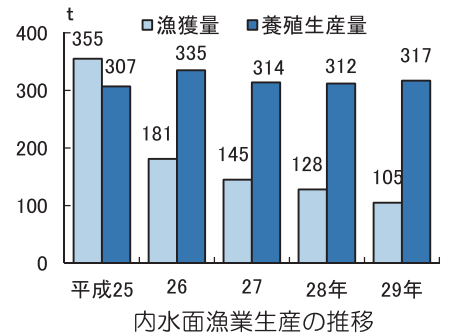
網袋で成長したアサリ



市町や漁業者による袋網の設置活動

(4) 内水面

- ・アユは、平成 29 年に続き 30 年にも豪雨が発生し、筑後川を中心に漁獲が減少。親魚放流や産卵場を造成。
- ・エツ、コイ、オイカワ、モクズガニなどの魚種については、漁獲量が低迷。
- ・被災した内水面研究所の施設改修に併せて、井戸や飼育施設の増設、増強を実施。アユやスイゼンジノリの種苗生産能力を強化。
- ・コイヘルペスウイルス病（KHV）は、養殖場や新たな天然水域での発生なし。
- ・錦鯉については、ドイツ、アメリカ、インドネシアなどに輸出。



資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計年報」、漁業管理課調べ



増設したスイゼンジノリ
培養用流水水槽

トピック

○ 内水面研究所の庁舎復旧工事が竣工

- ・平成 29 年 7 月の九州北部豪雨により、内水面の水産資源や養殖施設が被害を受けるとともに内水面研究所の庁舎・飼育施設も被災。
- ・庁舎内外に流入し、堆積した約 1,000 t の土砂や流木を撤去するとともに、被災施設の復旧工事を実施。
- ・復旧工事では、庁舎改修とともに種苗生産や飼育施設の増強など、研究施設の機能強化を実施し、30 年 7 月 31 日に竣工。
- ・今後も漁業者のために、内水面漁業の振興に係る取組を推進。



被災した飼育施設



復旧した庁舎全景

(5) 福岡県水産業の主要指標

項目	区分	単位	県合計	海面漁業				内水面	全 国 ランク	備 考
				計	遠洋・沖合漁業 (筑前海)	沿岸漁業				
						筑前海	有明海			
経営体数		経営体	2,799	2,734	1,364 ^{*1}	968	402	65	11	平成25年値 (2013年漁業センサス) *1:筑前海には遠洋・沖合漁業を含む
就業者数	人	—	5,140	2,181 ^{*2}		2,321	638	—	12	平成25年値 (2013年漁業センサス) *2:筑前海には遠洋・沖合漁業を含む
	うち男性	人	—	4,071	2,027	1,622	422	—	14	
	うち女性	人	—	1,069	154	699	216	—	7	
水域面積	km ²	—	—	—	約7,000	171	930	河川延長 2,205km	—	水域面積 (筑前海) ・隣接県との主要な陸地間、島間の中間線を結ぶ線に囲まれた本県漁船が操業する水域の面積 (有明海・豊前海) ・共同漁業権漁場の面積 (内水面) ・県土整備部河川課資料 ・農林水産部農村森林整備課資料
海岸線の長さ	km	—	—	—	420	47	109	人工湖 31か所	—	
最大水深	m	—	—	—	120	15	15	溜池 5,270か所	—	
共同漁業権免許件数	件	50	37	—	31	3	3	13	—	平成31年3月31日現在 (漁業管理課・水産振興課調べ)
区画漁業権免許件数	件	178	153	—	54	63	36	25	—	
漁船数	隻	5,654	5,494	2,240 ^{*3}		2,611	643	160	—	平成30年12月31日現在 (漁業管理課調べ) *3:筑前海には遠洋・沖合漁業を含む
漁協数	漁協	43	34	—	7	19	8	9	—	平成31年3月31日現在 (漁業管理課調べ)
漁組合員数	人	5,571	4,554	—	1,886	1,903	765	1,017	—	
漁生産量	業量	t	69,652	69,255	7,118	62,136		397	—	平成30年値 (農林水産省「漁業・養殖業生産統計(概数)」、 漁業管理課・水産振興課調べ)
		—	—	—						
	漁船漁業生産量	t	29,343	29,239	7,118	22,121		104	—	
		—	—	—						
	養殖業生産量	t	40,308	40,015	—	40,015		293	—	
		—	—	—						
漁産出額	業額	百万円	35,143	34,659	898	33,761		484	14	平成29年値 (農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」、 漁業管理課・水産振興課調べ)
		8,935	22,990	1,836						
	漁船漁業産出額	百万円	12,529	12,407	898	11,509		122	21	
		8,235	1,813	1,461						
	養殖業産出額	百万円	22,614	22,252	—	22,252		362	10	
		700	21,177	375						
単位面積当たり産出額	万円/km ²	—	—	—	約120	約13,440	約190	—	—	

注1：全国ランクは海面漁業の数値で比較。

注2：四捨五入の関係で、計と内訳は一致しないことがある。

(6) 福岡県水産業の全国的地位

区分 項目	単位	全国シェア 全国計	主産県				
			1	2	3	4	5
マダイ	t	10.6% 15,343	長崎 2,122	福岡 1,621	愛媛 1,311	兵庫 1,114	山口 724
イサキ	t	11.3% 3,796	長崎 1,260	福岡 429	山口 326	三重 233	島根 230
ガザミ類	t	11.1% 2,232	宮城 714	福岡 247	愛知 219	愛媛 121	大分 108
アサリ類	t	21.4% 7,072	愛知 1,635	福岡 1,513	北海道 1,312	静岡 968	熊本 730
クルマエビ	t	14.3% 322	愛媛 69	愛知 64	福岡 46	大分 37	熊本 23
チダイ・ キダイ	t	6.8% 6,272	長崎 2,414	島根 858	山口 657	福岡 424	千葉 224
アマダイ類	t	7.0% 1,177	山口 317	長崎 263	島根 126	福井 87	福岡 82
ノリ養殖	生産枚数 (百万枚)	17.8% 6,369	佐賀 1,634	兵庫 1,361	福岡 1,131	熊本 781	宮城 294
	産出額 (億円)	18.3% 831	佐賀 229	兵庫 168	福岡 152	熊本 101	宮城 37
コイ養殖	t	8.7% 3,015	茨城 1,040	福島 871	宮崎 360	福岡 261	群馬 164

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」、水産振興課調べ

注：ノリは平成30年養殖年（平成30年10月～31年4月）を、その他は平成29年の数値を表示。

